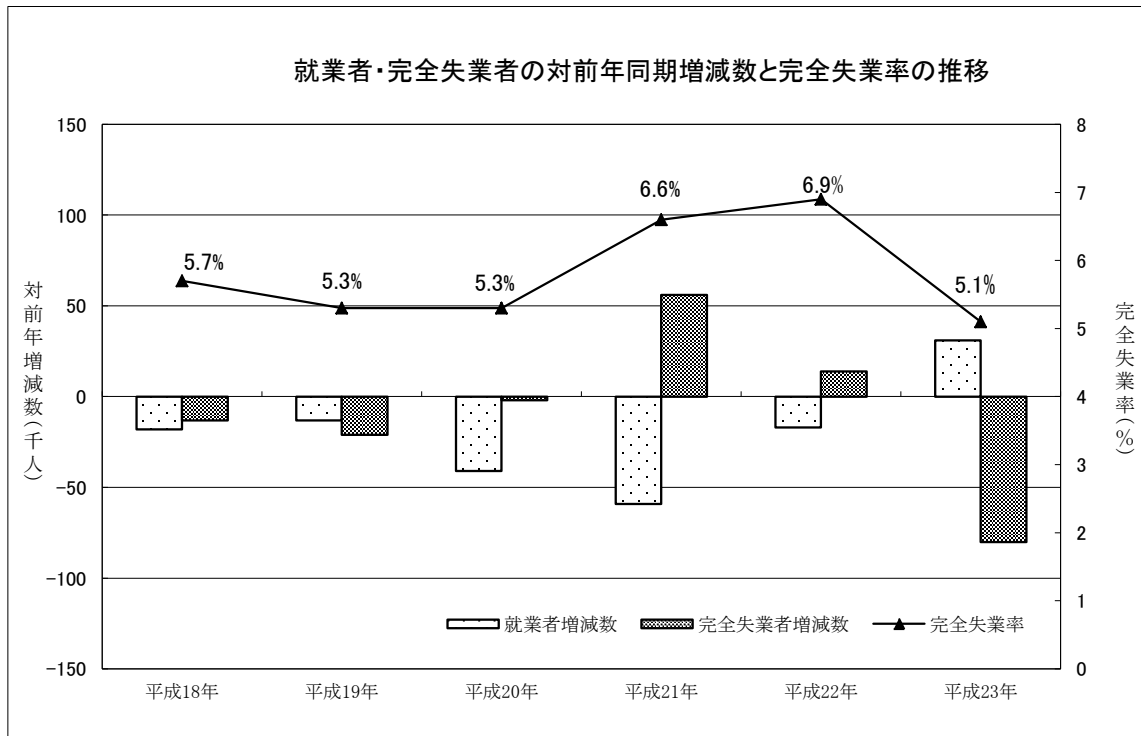


労働力調査地方集計結果

# 大阪の就業状況

(平成23年平均)



大阪府総務部統計課

# 目 次

利用上の注意	1
用語の解説	2
1 労働力人口	3
2 就業者	5
3 完全失業者	6
4 非労働力人口	9

## 統計表

参考表 大阪府、近畿及び全国の完全失業率

第1表 年齢階級，就業状態・配偶関係・従業上の地位・産業別15歳以上人口

第2表 年齢階級，職業・週間就業状態・従業者規模別就業者数

## 利用上の注意

この調査結果は、国（総務省）が実施している労働力調査（基幹統計調査）の大阪府分のデータ（毎月約2,700世帯、15歳以上の世帯員約7,000人）について集計したものである。

### < 推定方法及び標本誤差 >

この集計結果については、総務省統計局が公表する「推計人口」を基準人口として推定している。

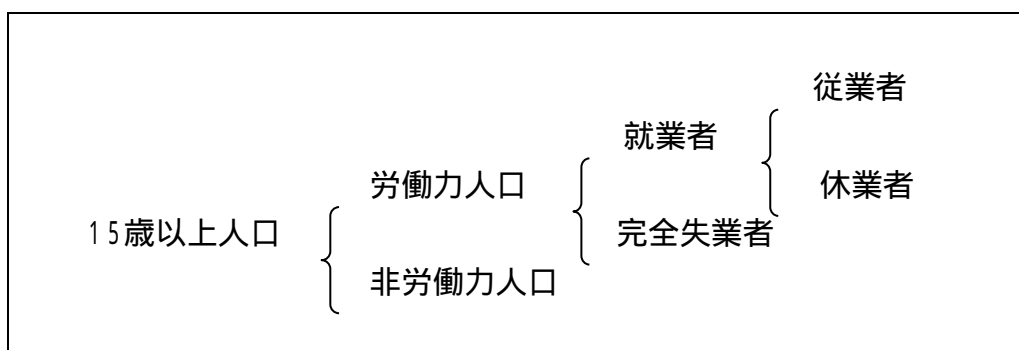
また、「労働力調査」は、都道府県毎の標本抽出は行っていない。そのため、この調査結果は全国結果に比べ誤差が大きくなるので、利用にあたっては注意が必要。

### < その他の事項 >

- ・各統計表の数値はすべて原数値であり、季節調整は行っていない。
- ・総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

## 用語の解説

就業状態は、15歳以上人口について、調査週間中(毎月の末日に終わる1週間(12月は20日から26日までの1週間))の活動状態に基づいて次のように区分している。



- 労働力人口... .. 15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの
- 就業者... .. 従業者と休業者を合わせたもの
- 従業者... .. 調査週間中に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事を1時間以上した者(学生のアパート、パートタイム等を含む。)
- 休業者... .. 仕事を持ちながら、調査週間中は病気や休暇などのために仕事をしなかった者
- 完全失業者... .. 次の3つの要件を満たす者  
     就業者以外で、仕事がなく調査週間中に少しも仕事をしなかった  
     仕事があればすぐ就くことができる  
     調査週間中に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた(過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。)
- 非労働力人口... .. 15歳以上人口のうち、労働力人口以外の者
- 労働力人口比率... 15歳以上人口に占める労働力人口の割合
- 就業率... .. 15歳以上人口に占める就業者の割合
- 完全失業率... .. 労働力人口に占める完全失業者の割合
- 自営業主... .. 個人経営の事業を営んでいる者
- 家族従業者... .. 自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に従事している者
- 雇用者... .. 会社、団体、官公庁又は自営業主に雇われて、賃金、給料を得ている者及び会社、団体の役員
- 就業時間... .. 調査週間中に実際に仕事に従事した時間

## 1 労働力人口

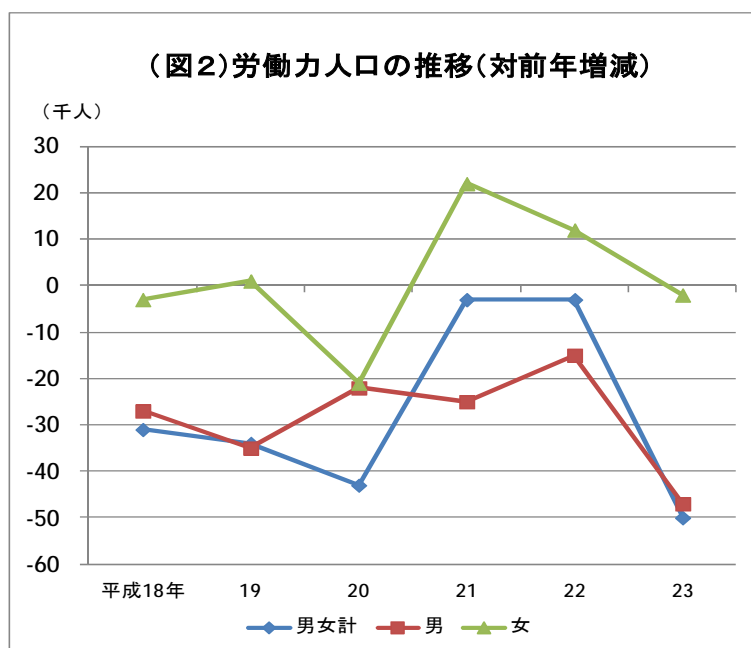
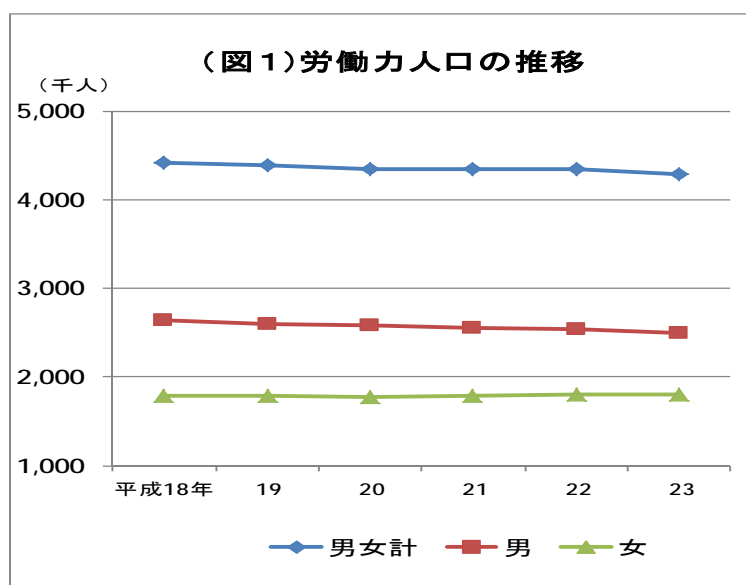
### (1) 労働力人口の動向

平成23年平均の15歳以上人口は760万3千人で、前年に比べ1千人(0.0%)増加した。

このうち、労働力人口は429万5千人で、前年に比べ5万人(1.2%)減少した。

労働力人口を男女別にみると、男性は249万3千人、女性は180万3千人で、前年に比べ男性は4万7千人(1.9%)、女性は2千人(0.1%)それぞれ減少した。

男性は比較可能な平成9年以降最低となった。

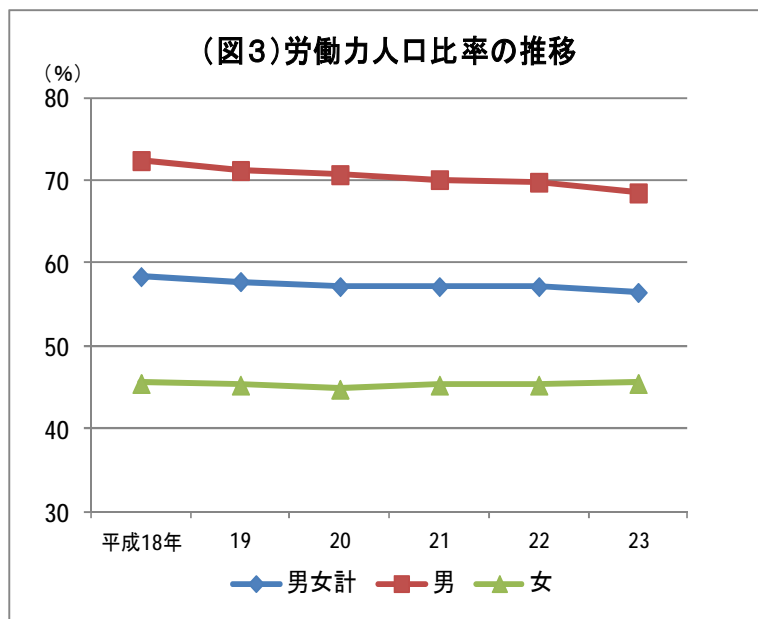


(2) 労働力人口比率の動向

平成23年平均の労働力人口比率は56.5%で、前年に比べ0.7ポイント低下した。

男女別にみると、男性は68.5%、女性は45.5%で、前年に比べ男性は1.3ポイント低下し、女性は0.1ポイント低下した。

男性は比較可能な平成9年以降最低となった。



労働力人口及び労働力人口比率

(単位:千人、%)

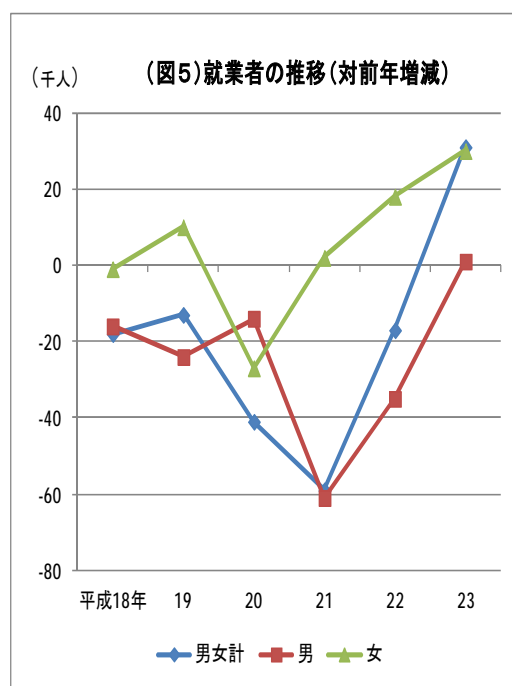
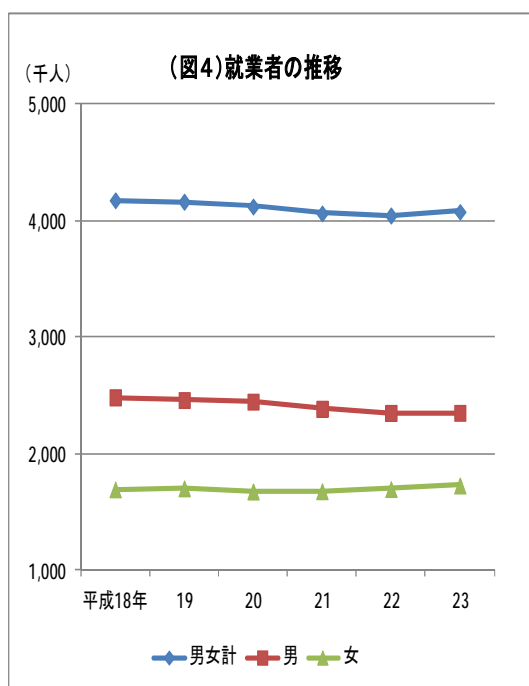
		総数	男	女
15歳以上人口	平成22年平均	7,602	3,641	3,961
	平成23年平均	7,603	3,638	3,965
	対前年増減数	1	△3	4
	対前年増減率(%)	0.0	△0.1	0.1
労働力人口	平成22年平均	4,345	2,540	1,805
	平成23年平均	4,295	2,493	1,803
	対前年増減数	△50	△47	△2
	対前年増減率(%)	△1.2	△1.9	△0.1
労働力人口比率	平成22年平均(%)	57.2	69.8	45.6
	平成23年平均(%)	56.5	68.5	45.5
	対前年増減(ポイント)	△0.7	△1.3	△0.1

## 2 就業者

平成23年平均の就業者数は407万5千人で、前年に比べ3万1千人（0.8%）増加した。

男女別にみると、男性は235万人、女性は172万5千人で、前年に比べ男性は1千人（0.0%）、女性は3万人（1.8%）増加した。

男性は6年ぶりに増加した。



### 就業者

(単位: 千人、%)

	総数	男	女
平成22年平均	4,044	2,349	1,695
平成23年平均	4,075	2,350	1,725
対前年増減数	31	1	30
対前年増減率(%)	0.8	0.0	1.8

### 3 完全失業者

#### (1) 完全失業者の動向

平成23年平均の完全失業者数は22万1千人で、前年に比べ8万人（26.6%）減少した。

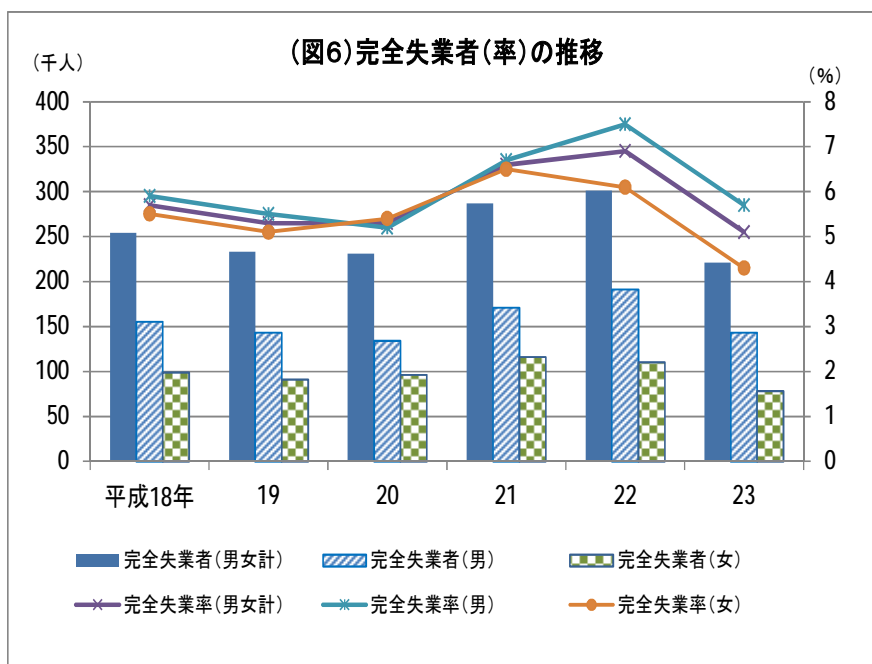
男女別にみると、男性は14万3千人、女性は7万8千人で、前年に比べ男性は4万8千人（25.1%）、女性は3万2千人（29.1%）それぞれ減少した。

#### (2) 完全失業率の動向

平成23年平均の完全失業率は5.1%で、前年に比べ1.8ポイント低下した。

男女別にみると、男性は5.7%、女性は4.3%で、前年に比べ男女ともに1.8ポイント低下した。

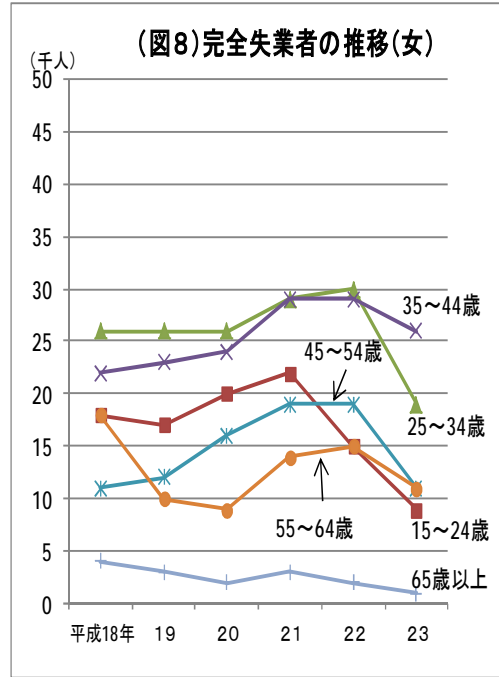
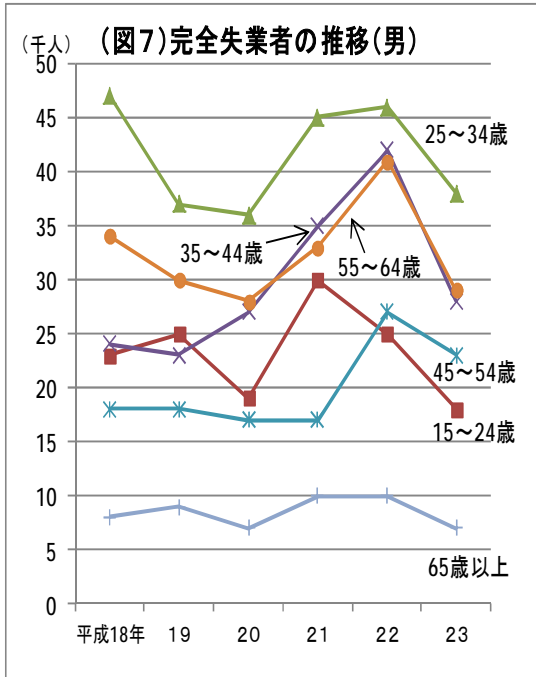
男性は3年ぶりに低下した。



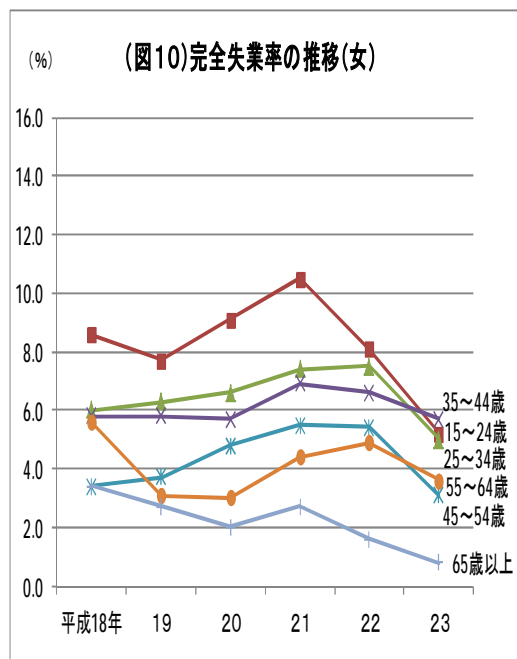
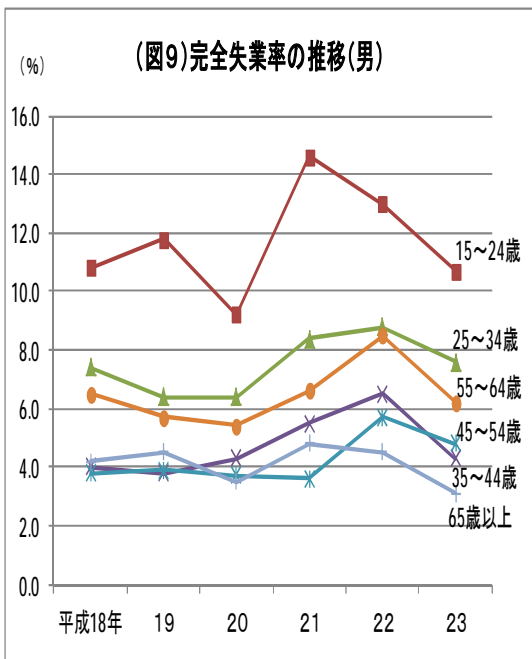


(3) 年齢階級別完全失業者数、完全失業率の動向

平成23年平均の完全失業者を年齢階級別にみると、前年に比べ男女ともにすべての年齢階級で減少した。



次に、平成23年平均の完全失業率を年齢階級別にみると、前年に比べ男女ともにすべての年齢階級で低下した。



年齢階級別完全失業者及び完全失業率

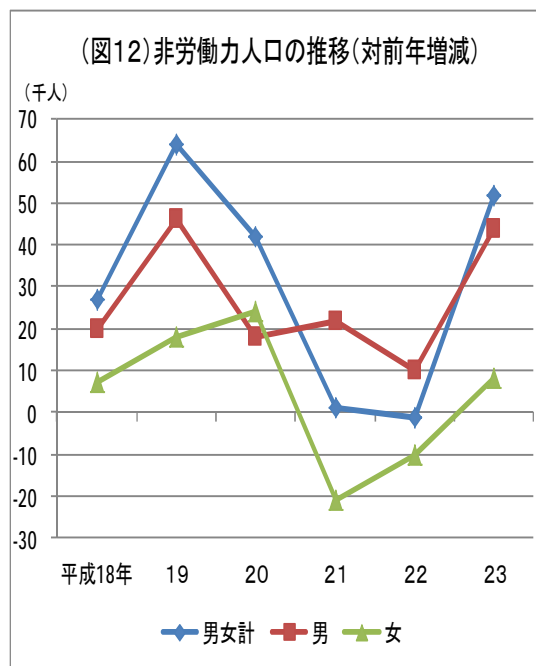
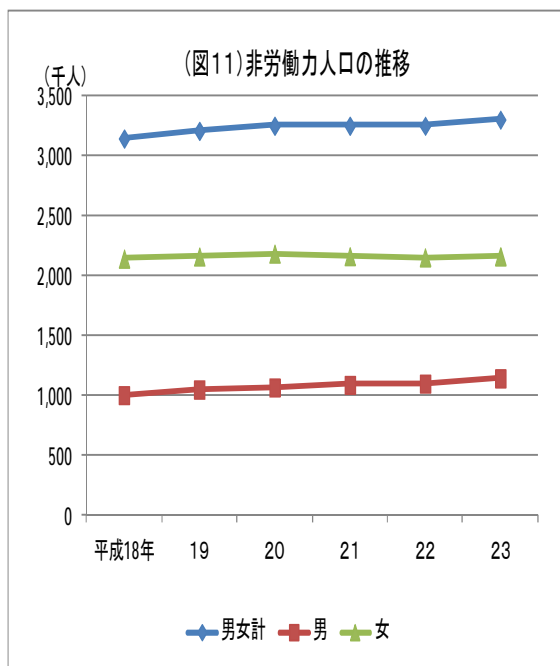
	総 数				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 増減	(%)	対前年 増減	(千人)	対前年 増減	(%)	対前年 増減	(千人)	対前年 増減	(%)	対前年 増減
総 数	221	△ 80	5.1	△ 1.8	143	△ 48	5.7	△ 1.8	78	△ 32	4.3	△ 1.8
15～24歳	27	△ 13	7.9	△ 2.7	18	△ 7	10.7	△ 2.3	9	△ 6	5.2	△ 2.9
25～34歳	57	△ 19	6.5	△ 1.8	38	△ 8	7.6	△ 1.2	19	△ 11	5.0	△ 2.5
35～44歳	55	△ 17	5.0	△ 1.6	28	△ 14	4.3	△ 2.2	26	△ 3	5.7	△ 0.9
45～54歳	35	△ 10	4.1	△ 1.3	23	△ 4	4.8	△ 0.9	11	△ 8	3.1	△ 2.3
55～64歳	40	△ 16	5.2	△ 1.9	29	△ 12	6.2	△ 2.3	11	△ 4	3.6	△ 1.3
65歳以上	8	△ 4	2.2	△ 1.3	7	△ 3	3.1	△ 1.4	1	△ 1	0.8	△ 0.8

#### 4 非労働力人口

平成23年平均の非労働力人口は330万3千人で、前年に比べ5万2千人（1.6%）増加した。

男女別にみると、男性は114万3千人、女性は216万1千人で、前年に比べ男性は4万4千人（4.0%）、女性は8千人（0.4%）それぞれ増加した。

男性は6年連続で増加し、女性は3年ぶりに増加した。



#### 非労働力人口

(単位: 千人、%)

	総数	男	女
平成22年平均	3,251	1,099	2,153
平成23年平均	3,303	1,143	2,161
対前年増減数	52	44	8
対前年増減率(%)	1.6	4.0	0.4

(参考表)

## 大阪府、近畿及び全国の完全失業率

(単位：%)

	完全失業率								
	総数			男			女		
	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国
平成9年	4.7	4.0	3.4	4.6	3.9	3.4	5.0	3.9	3.4
平成10年	5.5	4.9	4.1	5.5	4.9	4.2	5.6	4.9	4.0
平成11年	6.2	5.6	4.7	6.4	5.8	4.8	6.0	5.6	4.5
平成12年	6.7	5.9	4.7	6.8	6.0	4.9	6.6	5.8	4.5
平成13年	7.2	6.3	5.0	7.5	6.7	5.2	6.7	5.6	4.7
平成14年	7.7	6.7	5.4	7.9	6.9	5.5	7.4	6.3	5.1
平成15年	7.6	6.6	5.3	7.8	6.7	5.5	7.4	6.1	4.9
平成16年	6.4	5.6	4.7	6.6	5.8	4.9	6.1	5.2	4.4
平成17年	6.0	5.2	4.4	6.2	5.4	4.6	5.7	5.2	4.2
平成18年	5.7	5.0	4.1	5.9	5.0	4.3	5.5	4.7	3.9
平成19年	5.3	4.4	3.9	5.5	4.6	3.9	5.1	4.4	3.7
平成20年	5.3	4.5	4.0	5.2	4.6	4.1	5.4	4.4	3.8
平成21年	6.6	5.7	5.1	6.7	6.0	5.3	6.5	5.3	4.8
平成22年	6.9	5.9	5.1	7.5	6.4	5.4	6.1	5.4	4.6
平成23年	5.1	5.0	4.5	5.7	5.4	4.8	4.3	4.5	4.1

(注)近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

全国：平成23年は岩手県、宮城県及び福島県を除く

平成23年平均 第1表 大阪府 年齢階級、就業状態・配偶関係・従業上の地位・産業別15歳以上人口 実数(千人)

年齢階級	年齢階級							
	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、従業上の地位、産業	1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)								
15歳以上人口 (1)	7603	886	1089	1369	1025	1237	1997	5605
労働力人口 (2)	4295	343	876	1097	844	776	360	3935
うち世帯主 (3)	1807	11	211	508	433	430	215	1593
就業者 (4)	4075	316	819	1042	809	736	352	3722
従業者 (5)	4000	312	800	1025	801	723	340	3660
主に仕事 (6)	3350	201	742	879	664	610	254	3096
家事などのかたわらに仕事 (7)	541	12	50	145	136	114	85	456
通学のかたわらに仕事 (8)	109	98	7	1	1	0	1	108
休業者 (9)	75	4	20	17	9	12	12	63
完全失業者 (10)	221	27	57	55	35	40	8	213
うち世帯主 (11)	54	-	7	9	11	22	5	49
非労働力人口 (12)	3303	543	212	271	180	460	1637	1666
家事 (13)	1329	25	153	227	149	292	484	845
通学 (14)	522	498	20	3	-	0	0	521
その他 (15)	1452	20	39	41	31	168	1153	300
就業状態不詳 (16)	4	0	0	1	1	1	1	3
労働力人口比率 (%) (17)	56.5	38.7	80.4	80.1	82.3	62.7	18.0	70.2
世帯主労働力人口比率 (%) (18)	72.0	78.6	96.3	97.5	96.2	80.8	27.8	91.8
就業率 (%) (19)	53.6	35.7	75.2	76.1	78.9	59.5	17.6	66.4
完全失業率 (%) (20)	5.1	7.9	6.5	5.0	4.1	5.2	2.2	5.4
世帯主完全失業率 (%) (21)	3.0	-	3.3	1.8	2.5	5.1	2.3	3.1
(配偶関係)								
うち有配偶 (22)	4432	28	451	935	788	955	1275	3157
労働力人口 (23)	2584	17	314	724	647	604	279	2305
うち就業者 (24)	2514	16	302	708	633	580	274	2241
非労働力人口 (25)	1847	11	137	211	140	351	996	851
(従業上の地位)								
自営業主 (26)	346	5	26	61	68	88	98	247
家族従業者 (27)	78	2	6	17	13	19	21	57
雇用者 (28)	3635	308	784	959	727	626	231	3404
主に仕事 (29)	3021	196	713	815	599	526	172	2849
家事などのかたわらに仕事 (30)	447	11	45	127	120	92	52	395
通学のかたわらに仕事 (31)	106	97	7	1	1	0	0	105
うち常雇 (32)	3157	212	714	856	652	540	183	2974
従業上の地位不詳 (33)	16	2	3	5	2	2	2	14
(産業)								
農業、林業 (34)	13	0	1	1	1	4	5	8
非農林業 (35)	4061	316	818	1041	808	732	347	3714
漁業 (36)	0	-	-	-	-	0	-	0
鉱業、採石業、砂利採取業 (37)	0	-	-	-	-	0	-	0
建設業 (38)	292	13	45	93	63	58	21	272
製造業 (39)	643	29	121	182	135	119	57	587
電気・ガス・熱供給・水道業 (40)	15	0	2	5	4	3	1	15
情報通信業 (41)	129	9	43	39	26	12	1	128
運輸業、郵便業 (42)	242	8	38	69	55	50	21	220
卸売業、小売業 (43)	805	73	161	195	162	137	76	729
金融業、保険業 (44)	97	5	22	24	23	19	2	94
不動産業、物品賃貸業 (45)	99	2	15	15	17	26	23	76
学術研究、専門・技術サービス業 (46)	150	5	40	44	24	22	16	134
宿泊業、飲食サービス業 (47)	272	68	40	56	42	42	24	248
生活関連サービス業、娯楽業 (48)	148	17	31	29	23	29	19	129
教育、学習支援業 (49)	195	22	44	39	46	34	9	186
医療、福祉 (50)	478	35	122	119	99	75	29	450
複合サービス事業 (51)	19	1	3	7	4	4	-	19
サービス業(他に分類されないもの) (52)	332	19	61	85	50	73	45	287
公務(他に分類されるものを除く) (53)	95	3	18	25	26	21	1	94
分類不能の産業 (54)	50	6	11	15	9	7	3	47
非農林業雇用者 (55)	3630	307	783	958	727	625	230	3400
漁業 (56)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業 (57)	0	-	-	-	-	0	-	0
建設業 (58)	225	12	37	71	47	44	14	212
製造業 (59)	608	29	119	178	131	112	40	568
電気・ガス・熱供給・水道業 (60)	15	0	2	5	4	3	1	15
情報通信業 (61)	124	9	41	37	25	11	1	123
運輸業、郵便業 (62)	228	8	38	68	51	45	17	211
卸売業、小売業 (63)	717	73	156	183	148	114	44	673
金融業、保険業 (64)	94	5	22	24	22	18	2	91
不動産業、物品賃貸業 (65)	88	2	15	14	16	22	18	70
学術研究、専門・技術サービス業 (66)	113	5	37	33	18	14	7	106
宿泊業、飲食サービス業 (67)	225	67	38	48	34	28	11	215
生活関連サービス業、娯楽業 (68)	111	16	28	23	16	18	10	101
教育、学習支援業 (69)	177	21	42	35	41	32	7	170
医療、福祉 (70)	452	35	120	115	90	69	23	429
複合サービス事業 (71)	19	1	3	6	4	4	-	19
サービス業(他に分類されないもの) (72)	304	17	59	80	47	67	33	270
公務(他に分類されるものを除く) (73)	95	3	18	25	26	21	1	94
分類不能の産業 (74)	35	4	8	11	7	4	0	34

労働力調査は、全国結果や10地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

平成23年平均 第1表 年齢階級、就業状態・配偶関係・従業上の地位・産業別15歳以上人口 大阪府 男 実数(千人)

年齢階級	総数	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	(再掲)
		24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上	15～ 64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、 配偶関係、従業上の地位、産業	1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)								
15歳以上人口 (1)	3638	451	541	675	506	597	869	2769
労働力人口 (2)	2493	168	499	644	484	468	228	2264
うち世帯主 (3)	1623	9	195	453	377	389	200	1423
就業者 (4)	2350	150	461	616	461	440	222	2128
従業者 (5)	2315	149	455	611	456	432	212	2102
主に仕事 (6)	2225	97	449	607	455	426	192	2034
家事などのかたわらに仕事 (7)	34	1	2	3	2	5	20	14
通学のかたわらに仕事 (8)	55	50	4	0	-	-	0	55
休業者 (9)	35	2	6	5	5	8	9	26
完全失業者 (10)	143	18	38	28	23	29	7	136
うち世帯主 (11)	45	-	7	5	9	19	5	39
非労働力人口 (12)	1143	282	41	30	21	128	640	503
家事 (13)	37	2	2	2	3	11	18	20
通学 (14)	281	267	12	2	-	-	-	281
その他 (15)	824	13	27	27	18	117	623	202
就業状態不詳 (16)	2	0	0	0	0	1	0	2
労働力人口比率 (%) (17)	68.5	37.3	92.2	95.4	95.7	78.4	26.2	81.8
世帯主労働力人口比率 (%) (18)	73.9	90.0	98.5	99.3	98.4	82.6	29.5	93.7
就業率 (%) (19)	64.6	33.3	85.2	91.3	91.1	73.7	25.5	76.9
完全失業率 (%) (20)	5.7	10.7	7.6	4.3	4.8	6.2	3.1	6.0
世帯主完全失業率 (%) (21)	2.8	-	3.6	1.1	2.4	4.9	2.5	2.7
(配偶関係)								
うち有配偶 (22)	2227	10	205	454	387	474	697	1530
労働力人口 (23)	1638	9	203	451	382	392	200	1437
うち就業者 (24)	1595	9	195	447	373	374	195	1399
非労働力人口 (25)	589	0	2	3	5	82	497	92
(従業上の地位)								
自営業主 (26)	256	3	19	46	49	67	72	184
家族従業者 (27)	13	1	3	4	1	2	2	11
雇用者 (28)	2071	145	437	563	410	370	146	1925
主に仕事 (29)	1971	94	426	557	406	361	129	1843
家事などのかたわらに仕事 (30)	21	1	2	2	1	3	13	9
通学のかたわらに仕事 (31)	53	49	4	0	-	-	0	53
うち常雇 (32)	1893	98	410	542	392	335	116	1777
従業上の地位不詳 (33)	9	1	2	2	2	1	1	8
(産業)								
農業、林業 (34)	9	0	0	1	1	3	4	5
非農林業 (35)	2340	150	461	615	460	436	218	2122
漁業 (36)	0	-	-	-	-	0	-	0
鉱業、採石業、砂利採取業 (37)	0	-	-	-	-	0	-	0
建設業 (38)	250	10	39	80	54	50	17	233
製造業 (39)	471	21	91	133	100	84	42	429
電気・ガス・熱供給・水道業 (40)	12	-	2	4	3	3	1	12
情報通信業 (41)	100	6	30	32	21	10	1	99
運輸業、郵便業 (42)	204	7	32	56	47	43	19	185
卸売業、小売業 (43)	418	33	84	105	82	71	43	375
金融業、保険業 (44)	40	0	8	11	9	10	1	39
不動産業、物品賃貸業 (45)	65	1	9	12	11	16	16	49
学術研究、専門・技術サービス業 (46)	95	2	23	23	17	18	12	83
宿泊業、飲食サービス業 (47)	109	29	19	22	17	13	9	100
生活関連サービス業、娯楽業 (48)	63	6	13	14	7	13	10	53
教育、学習支援業 (49)	85	11	19	15	19	16	5	80
医療、福祉 (50)	123	7	38	31	18	18	11	112
複合サービス事業 (51)	8	0	1	4	1	2	-	8
サービス業(他に分類されないもの) (52)	193	11	33	44	27	48	29	164
公務(他に分類されるものを除く) (53)	75	2	14	20	20	18	1	74
分類不能の産業 (54)	29	3	6	7	6	4	2	27
非農林業雇用者 (55)	2068	145	436	563	410	369	146	1922
漁業 (56)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業 (57)	0	-	-	-	-	0	-	0
建設業 (58)	189	10	31	61	39	37	11	178
製造業 (59)	447	21	89	130	98	79	30	417
電気・ガス・熱供給・水道業 (60)	12	-	2	4	3	3	1	12
情報通信業 (61)	95	6	28	31	20	9	1	94
運輸業、郵便業 (62)	191	7	31	56	44	38	15	176
卸売業、小売業 (63)	366	33	80	98	73	57	25	341
金融業、保険業 (64)	39	0	8	11	9	9	1	37
不動産業、物品賃貸業 (65)	58	1	9	11	10	13	12	45
学術研究、専門・技術サービス業 (66)	71	2	21	18	13	11	6	65
宿泊業、飲食サービス業 (67)	87	28	17	18	14	7	4	84
生活関連サービス業、娯楽業 (68)	46	6	11	11	4	7	6	40
教育、学習支援業 (69)	83	10	18	15	19	16	5	78
医療、福祉 (70)	107	7	37	28	13	14	8	99
複合サービス事業 (71)	8	0	1	4	1	2	-	8
サービス業(他に分類されないもの) (72)	174	10	32	42	26	44	19	155
公務(他に分類されるものを除く) (73)	75	2	14	20	20	18	1	74
分類不能の産業 (74)	20	2	4	5	4	3	0	19

労働力調査は、全国結果や10地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

平成23年平均 第1表 年齢階級、就業状態・配偶関係・従業上の地位・産業別15歳以上人口 大阪府 女 実数(千人)

年齢階級	総数	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	(再掲)
		24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上	15～ 64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、 配偶関係、従業上の地位、産業	1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)								
15歳以上人口 (1)	3965	435	548	694	519	640	1128	2836
労働力人口 (2)	1803	174	377	453	360	308	131	1671
うち世帯主 (3)	184	2	15	55	57	41	14	170
就業者 (4)	1725	166	358	426	349	296	130	1595
従業者 (5)	1685	163	345	414	344	292	128	1558
主に仕事 (6)	1125	104	294	272	209	183	63	1062
家事などのかたわらに仕事 (7)	507	11	48	141	134	108	64	443
通学のかたわらに仕事 (8)	54	48	3	1	1	0	1	53
休業者 (9)	40	3	13	12	4	4	3	37
完全失業者 (10)	78	9	19	26	11	11	1	77
うち世帯主 (11)	10	-	1	4	2	3	-	10
非労働力人口 (12)	2161	261	171	241	159	332	997	1164
家事 (13)	1292	23	150	226	145	281	466	826
通学 (14)	241	231	8	1	-	0	0	240
その他 (15)	628	7	13	14	13	51	530	98
就業状態不詳 (16)	2	-	-	1	0	0	0	1
労働力人口比率 (%) (17)	45.5	40.0	68.8	65.3	69.4	48.1	11.6	58.9
世帯主労働力人口比率 (%) (18)	59.2	50.0	75.0	84.6	85.1	66.1	15.1	78.0
就業率 (%) (19)	43.5	38.2	65.3	61.4	67.2	46.3	11.5	56.2
完全失業率 (%) (20)	4.3	5.2	5.0	5.7	3.1	3.6	0.8	4.6
世帯主完全失業率 (%) (21)	5.4	-	6.7	7.3	3.5	7.3	-	5.9
(配偶関係)								
うち有配偶 (22)	2205	18	247	481	401	480	578	1627
労働力人口 (23)	946	7	111	273	265	211	78	868
うち就業者 (24)	920	7	107	261	260	207	78	842
非労働力人口 (25)	1258	11	135	208	135	269	499	759
(従業上の地位)								
自営業主 (26)	89	2	6	15	19	21	26	64
家族従業者 (27)	65	0	3	13	12	18	19	45
雇用者 (28)	1564	162	347	396	317	257	85	1479
主に仕事 (29)	1050	102	287	259	194	164	43	1007
家事などのかたわらに仕事 (30)	425	10	43	125	119	89	40	386
通学のかたわらに仕事 (31)	53	48	3	1	1	0	0	52
うち常雇 (32)	1264	114	304	314	260	205	67	1197
従業上の地位不詳 (33)	7	1	2	3	0	1	1	6
(産業)								
農業、林業 (34)	4	0	1	0	1	1	1	3
非農林業 (35)	1721	165	357	426	348	295	129	1592
漁業 (36)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業 (37)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業 (38)	42	2	6	13	9	9	3	39
製造業 (39)	173	8	30	49	35	35	15	157
電気・ガス・熱供給・水道業 (40)	3	0	0	1	1	1	-	3
情報通信業 (41)	29	3	13	6	5	2	-	29
運輸業、郵便業 (42)	38	1	7	12	8	7	2	35
卸売業、小売業 (43)	386	40	77	90	80	66	33	353
金融業、保険業 (44)	57	5	14	14	14	9	1	56
不動産業、物品賃貸業 (45)	34	1	6	3	7	11	7	27
学術研究、専門・技術サービス業 (46)	55	3	17	20	7	4	4	51
宿泊業、飲食サービス業 (47)	163	39	22	34	24	29	15	148
生活関連サービス業、娯楽業 (48)	85	11	18	15	16	16	9	76
教育、学習支援業 (49)	109	11	25	24	27	18	4	105
医療、福祉 (50)	356	29	84	89	81	56	18	338
複合サービス事業 (51)	11	1	2	3	3	2	-	11
サービス業(他に分類されないもの) (52)	139	7	27	40	22	26	16	123
公務(他に分類されるものを除く) (53)	20	1	5	4	6	3	0	19
分類不能の産業 (54)	22	2	5	8	3	2	1	21
非農林業雇用者 (55)	1562	162	346	395	317	256	84	1477
漁業 (56)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業 (57)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業 (58)	37	2	6	11	8	7	3	34
製造業 (59)	161	8	29	48	33	32	10	151
電気・ガス・熱供給・水道業 (60)	3	0	0	1	1	1	-	3
情報通信業 (61)	29	3	13	6	5	2	-	29
運輸業、郵便業 (62)	37	1	7	12	7	7	2	35
卸売業、小売業 (63)	351	40	75	85	75	57	19	332
金融業、保険業 (64)	55	5	14	13	13	8	1	54
不動産業、物品賃貸業 (65)	30	1	6	3	6	9	6	24
学術研究、専門・技術サービス業 (66)	42	3	16	14	6	3	1	41
宿泊業、飲食サービス業 (67)	138	39	21	30	20	20	7	131
生活関連サービス業、娯楽業 (68)	65	10	16	12	11	10	4	60
教育、学習支援業 (69)	94	11	24	20	22	16	2	92
医療、福祉 (70)	345	28	83	87	77	54	15	330
複合サービス事業 (71)	11	1	2	3	3	2	-	11
サービス業(他に分類されないもの) (72)	130	7	27	39	20	23	14	116
公務(他に分類されるものを除く) (73)	20	1	5	4	6	3	0	19
分類不能の産業 (74)	15	2	4	5	3	2	0	15

労働力調査は、全国結果や10地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

平成23年平均 第2表 大阪府 年齢階級，職業・週間就業時間・従業者規模別就業者数 実数（千人）

年齢階級 職業，就業状態，週間就業時間， 非農林業，従業上の地位，従業者規模， 転職・追加就業希望，求職・非求職者	総数	15～ 24歳	25～ 34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳 以上	(再掲) 15～ 64歳
	1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1) 4075	316	819	1042	809	736	352	3722
(職業)								
管理的職業従事者	(2) 103	-	2	12	27	37	26	78
専門的・技術的職業従事者	(3) 668	47	185	171	143	91	32	637
事務従事者	(4) 890	42	200	265	194	143	47	843
販売従事者	(5) 683	74	149	166	134	110	51	632
サービス職業従事者	(6) 525	84	95	102	89	97	58	467
保安職業従事者	(7) 62	2	7	14	11	19	8	53
農林漁業従事者	(8) 15	1	2	1	2	4	6	10
生産工程従事者	(9) 504	30	85	147	91	97	54	450
輸送・機械運転従事者	(10) 128	0	14	35	31	33	16	113
建設・採掘従事者	(11) 170	8	29	55	31	34	13	157
運搬・清掃・包装等従事者	(12) 278	21	41	60	50	65	40	238
分類不能の職業	(13) 48	5	11	14	9	6	3	45
(週間就業時間)								
全産業就業者	(14) 4075	316	819	1042	809	736	352	3722
うち転職・追加就業希望者	(15) 665	76	163	188	128	87	24	641
うち求職者	(16) 299	39	70	84	56	41	9	290
休業者	(17) 75	4	20	17	9	12	12	63
うち転職・追加就業希望者	(18) 16	1	5	5	2	2	1	14
うち求職者	(19) 10	1	2	3	1	1	1	9
従業者	(20) 4000	312	800	1025	801	723	340	3660
うち転職・追加就業希望者	(21) 649	75	158	183	126	85	22	627
うち求職者	(22) 289	38	68	80	55	40	8	281
週1～34時間	(23) 1189	148	154	244	219	249	174	1015
うち転職・追加就業希望者	(24) 220	41	34	56	40	35	14	206
うち求職者	(25) 121	25	19	33	21	18	5	116
週35～48時間	(26) 1833	116	419	474	366	344	114	1719
うち転職・追加就業希望者	(27) 273	22	77	78	54	36	6	267
うち求職者	(28) 116	10	35	32	22	15	2	114
週49時間以上	(29) 950	44	222	298	210	127	48	902
うち転職・追加就業希望者	(30) 153	11	46	49	31	14	2	151
うち求職者	(31) 51	4	13	16	11	7	1	50
就業時間不詳	(32) 28	3	4	8	5	3	4	24
平均週間就業時間(時間)	(33) 39.7	32.9	43.0	42.0	41.0	37.9	32.4	40.4
延週間就業時間(千時間)	(34) 157804	10157	34175	42670	32619	27302	10881	146923
非農林業雇用者	(35) 3630	307	783	958	727	625	230	3400
うち転職・追加就業希望者	(36) 625	74	160	177	117	79	18	607
うち求職者	(37) 277	38	68	78	49	37	6	271
休業者	(38) 61	4	19	16	7	8	7	55
うち転職・追加就業希望者	(39) 14	1	5	5	1	1	1	13
うち求職者	(40) 8	1	2	3	1	1	1	8
従業者	(41) 3569	303	763	942	719	617	224	3345
うち転職・追加就業希望者	(42) 611	73	155	173	115	78	18	593
うち求職者	(43) 269	37	66	75	48	37	6	263
週1～34時間	(44) 1035	143	143	220	195	216	117	918
うち転職・追加就業希望者	(45) 202	39	33	51	35	32	11	191
うち求職者	(46) 111	23	18	30	18	17	4	107
週35～48時間	(47) 1699	115	409	449	340	305	80	1619
うち転職・追加就業希望者	(48) 261	22	75	74	51	34	5	256
うち求職者	(49) 109	10	34	30	20	14	1	108
週49時間以上	(50) 819	43	209	269	181	94	24	796
うち転職・追加就業希望者	(51) 145	11	46	47	29	12	2	144
うち求職者	(52) 48	4	13	15	10	6	1	47
就業時間不詳	(53) 16	2	2	4	3	1	2	13
平均週間就業時間(時間)	(54) 39.8	33.1	43.0	42.0	40.9	37.3	31.5	40.3
延週間就業時間(千時間)	(55) 141262	9964	32720	39374	29260	22974	6970	134292
(従業者規模)								
非農林業雇用者(再掲)	(56) 3630	307	783	958	727	625	230	3400
1～29人	(57) 1078	89	197	270	197	202	124	954
30～499人	(58) 1244	101	291	324	243	209	77	1167
500人以上	(59) 1008	98	226	287	217	155	24	984
官公	(60) 250	10	58	66	63	52	2	248
従業者規模不詳	(61) 49	9	11	11	7	8	3	46

労働力調査は、全国結果や10地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数（10千人未満の数値など）や、分子が小さい比率（完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど）の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。



平成23年平均 第2表 大阪府 年齢階級，職業・週間就業時間・従業者規模別就業者数 実数（千人）

年齢階級 職業，就業状態，週間就業時間， 非農林業，従業上の地位，従業者規模， 転職・追加就業希望，求職・非求職者	総数	15～ 24歳	25～ 34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳 以上	(再掲) 15～ 64歳	
	1	2	3	4	5	6	7	8	
総数	(1)	2350	150	461	616	461	440	222	2128
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	89	-	2	10	23	32	22	67
専門的・技術的職業従事者	(3)	361	20	96	90	79	54	22	339
事務従事者	(4)	349	9	67	99	82	72	19	330
販売従事者	(5)	426	31	97	118	84	65	31	395
サービス職業従事者	(6)	185	34	41	35	21	28	26	159
保安職業従事者	(7)	60	2	7	14	10	19	8	52
農林漁業従事者	(8)	12	1	1	1	1	3	4	7
生産工程従事者	(9)	380	24	70	114	66	64	41	339
輸送・機械運転従事者	(10)	126	0	14	34	30	33	16	111
建設・採掘従事者	(11)	168	8	29	54	31	33	13	155
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	166	18	32	39	28	31	19	148
分類不能の職業	(13)	28	3	6	7	6	4	2	26
(週間就業時間)									
全産業就業者	(14)	2350	150	461	616	461	440	222	2128
うち転職・追加就業希望者	(15)	365	35	98	97	67	51	17	348
うち求職者	(16)	162	20	44	40	27	24	7	155
休業者	(17)	35	2	6	5	5	8	9	26
うち転職・追加就業希望者	(18)	8	0	2	2	1	1	1	6
うち求職者	(19)	6	0	1	2	1	1	1	5
従業者	(20)	2315	149	455	611	456	432	212	2102
うち転職・追加就業希望者	(21)	357	34	97	95	66	50	16	342
うち求職者	(22)	156	20	43	38	26	23	6	150
週1～34時間	(23)	371	66	44	48	39	81	93	278
うち転職・追加就業希望者	(24)	73	19	13	12	8	12	9	65
うち求職者	(25)	42	12	8	7	5	7	4	38
週35～48時間	(26)	1152	55	233	300	236	247	81	1071
うち転職・追加就業希望者	(27)	162	10	46	42	32	27	5	158
うち求職者	(28)	72	5	24	17	14	11	1	71
週49時間以上	(29)	777	26	176	258	178	102	37	740
うち転職・追加就業希望者	(30)	121	5	37	41	25	11	2	119
うち求職者	(31)	42	2	12	14	8	6	1	41
就業時間不詳	(32)	15	2	3	4	3	2	2	13
平均週間就業時間(時間)	(33)	44.9	34.5	47.3	48.3	48.0	42.9	35.3	45.9
延週間就業時間(千時間)	(34)	103363	5072	21386	29310	21730	18420	7446	95917
非農林業雇用者	(35)	2068	145	436	563	410	369	146	1922
うち転職・追加就業希望者	(36)	339	34	95	91	59	47	13	326
うち求職者	(37)	146	19	42	36	23	22	4	141
休業者	(38)	25	2	6	4	3	5	5	20
うち転職・追加就業希望者	(39)	6	0	1	2	1	1	1	6
うち求職者	(40)	5	0	1	2	0	1	1	4
従業者	(41)	2043	144	430	558	406	364	141	1902
うち転職・追加就業希望者	(42)	333	33	94	89	59	46	12	321
うち求職者	(43)	141	19	41	34	22	21	4	137
週1～34時間	(44)	301	63	39	41	32	67	60	241
うち転職・追加就業希望者	(45)	64	18	12	11	6	10	6	57
うち求職者	(46)	36	11	7	6	3	6	3	33
週35～48時間	(47)	1057	54	226	281	218	218	60	997
うち転職・追加就業希望者	(48)	153	10	45	39	30	25	4	149
うち求職者	(49)	66	5	22	15	12	10	1	65
週49時間以上	(50)	677	25	164	234	155	78	20	657
うち転職・追加就業希望者	(51)	115	5	37	39	23	10	2	113
うち求職者	(52)	39	2	11	13	7	5	1	38
就業時間不詳	(53)	8	1	1	2	2	1	1	7
平均週間就業時間(時間)	(54)	45.1	34.8	47.2	48.3	47.8	42.5	34.8	45.8
延週間就業時間(千時間)	(55)	91705	4955	20288	26862	19315	15409	4876	86829
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(56)	2068	145	436	563	410	369	146	1922
1～29人	(57)	607	45	110	160	102	113	78	528
30～499人	(58)	703	44	166	185	136	123	48	655
500人以上	(59)	588	47	124	172	132	96	17	571
官公	(60)	146	3	31	40	36	34	2	144
従業者規模不詳	(61)	26	5	6	6	4	4	2	24

労働力調査は，全国結果や10地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため，都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず，都道府県別の標本規模も小さいことなどから，全国の結果に比べ標本誤差が大きく，結果の利用に当たっては注意を要する。特に，表章数値が小さい実数（10千人未満の数値など）や，分子が小さい比率（完全失業率のうち，分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど）の結果の利用，標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては，標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

平成23年平均

第2表  
大阪府

年齢階級，職業・週間就業時間・従業者規模別就業者数  
女

実数（千人）

年齢階級 職業，就業状態，週間就業時間， 非農林業，従業上の地位，従業者規模， 転職・追加就業希望，求職・非求職者	総数	15～ 24歳	25～ 34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳 以上	(再掲) 15～ 64歳	
	1	2	3	4	5	6	7	8	
総数	(1)	1725	166	358	426	349	296	130	1595
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	15	-	-	2	4	5	4	11
専門的・技術的職業従事者	(3)	308	27	89	81	64	37	10	298
事務従事者	(4)	541	32	133	166	112	70	28	514
販売従事者	(5)	257	43	52	49	49	44	20	237
サービス職業従事者	(6)	340	51	54	67	68	68	32	308
保安職業従事者	(7)	2	0	1	-	1	0	0	1
農林漁業従事者	(8)	4	0	1	-	1	0	1	2
生産工程従事者	(9)	125	6	15	33	25	33	13	112
輸送・機械運転従事者	(10)	2	-	0	0	1	0	-	2
建設・採掘従事者	(11)	2	0	-	1	-	1	-	2
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	111	3	9	22	22	34	22	90
分類不能の職業	(13)	20	2	4	7	3	3	1	19
(週間就業時間)									
全産業就業者	(14)	1725	166	358	426	349	296	130	1595
うち転職・追加就業希望者	(15)	300	41	65	90	61	35	7	293
うち求職者	(16)	138	19	26	44	29	17	2	135
休業者	(17)	40	3	13	12	4	4	3	37
うち転職・追加就業希望者	(18)	8	1	3	2	1	1	0	8
うち求職者	(19)	4	1	1	1	1	0	-	4
従業者	(20)	1685	163	345	414	344	292	128	1558
うち転職・追加就業希望者	(21)	291	41	62	88	60	35	7	285
うち求職者	(22)	134	19	25	42	28	17	2	131
週1～34時間	(23)	818	82	110	196	181	168	81	737
うち転職・追加就業希望者	(24)	146	22	21	43	32	23	5	141
うち求職者	(25)	79	13	11	25	17	12	2	78
週35～48時間	(26)	681	61	187	174	130	97	33	648
うち転職・追加就業希望者	(27)	111	12	31	36	22	9	1	110
うち求職者	(28)	44	4	12	15	8	4	1	43
週49時間以上	(29)	173	18	46	40	32	26	11	162
うち転職・追加就業希望者	(30)	32	6	9	9	6	2	-	32
うち求職者	(31)	10	2	2	2	3	1	-	10
就業時間不詳	(32)	13	2	2	4	1	1	2	11
平均週間就業時間(時間)	(33)	32.6	31.5	37.3	32.6	31.8	30.6	27.4	33.0
延週間就業時間(千時間)	(34)	54440	5084	12789	13360	10889	8883	3435	51005
非農林業雇用者	(35)	1562	162	346	395	317	256	84	1477
うち転職・追加就業希望者	(36)	286	40	64	86	57	32	6	280
うち求職者	(37)	131	19	26	42	27	16	2	129
休業者	(38)	37	2	13	11	4	4	2	35
うち転職・追加就業希望者	(39)	8	1	3	2	1	1	-	8
うち求職者	(40)	4	1	1	1	1	0	-	4
従業者	(41)	1525	160	333	384	313	253	83	1443
うち転職・追加就業希望者	(42)	278	40	61	84	56	32	6	273
うち求職者	(43)	127	18	25	41	26	16	2	125
週1～34時間	(44)	734	80	104	179	163	150	57	676
うち転職・追加就業希望者	(45)	138	21	21	40	29	22	5	134
うち求職者	(46)	75	12	11	24	15	11	2	74
週35～48時間	(47)	642	60	183	169	122	87	20	622
うち転職・追加就業希望者	(48)	108	12	30	35	21	9	1	107
うち求職者	(49)	43	4	12	15	8	4	0	42
週49時間以上	(50)	142	18	45	34	26	16	4	139
うち転職・追加就業希望者	(51)	30	6	9	8	6	1	-	30
うち求職者	(52)	8	2	2	2	3	1	-	8
就業時間不詳	(53)	8	1	1	2	1	0	1	6
平均週間就業時間(時間)	(54)	32.7	31.6	37.5	32.8	31.9	29.9	25.7	33.0
延週間就業時間(千時間)	(55)	49557	5009	12432	12513	9945	7565	2093	47463
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(56)	1562	162	346	395	317	256	84	1477
1～29人	(57)	472	44	87	110	95	89	46	426
30～499人	(58)	542	56	124	139	106	86	29	512
500人以上	(59)	420	51	103	115	85	59	7	413
官公	(60)	105	6	27	26	27	18	0	105
従業者規模不詳	(61)	23	4	5	5	4	3	1	22

労働力調査は，全国結果や10地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため，都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず，都道府県別の標本規模も小さいことなどから，全国の結果に比べ標本誤差が大きく，結果の利用に当たっては注意を要する。特に，表章数値が小さい実数（10千人未満の数値など）や，分子が小さい比率（完全失業率のうち，分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど）の結果の利用，標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては，標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。



大阪府総務部統計課人口・労働グループ

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1丁目14番16号

TEL (06) 6210-9198

FAX (06) 6614-6921

URL <http://www.pref.osaka.jp/toukei/top/index.html>